



すいた市議会だより

No. 268

新年号

編集 / 議会広報委員会

発行 / 吹田市議会

吹田市泉町1丁目3番40号

直通電話 06(6384)2696

FAX 06(6338)0920

平成23年度一般会計決算を不認定

平成23年(2011年)度の各会計の決算は、一般会計が単年度収支では8709万円の赤字、8特別会計の総計は、5億4622万円の赤字です。企業会計は水道が2億6651万円、病院が4億5950万円の赤字です。市議会では、閉会中にこれらの決算を決算審査特別委員会と企業決算審査特別委員会それぞれ審査しました。12月定例会の初日に、一般会計決算はグリーンニューデール基金に係る随意契約問題等について反対意見があり、賛成少数で不認定とし、その他の特別会計、企業会計の決算認定と水道事業利益の処分は全会一致で可決しました。

審査の一部をお伝えします。なお、詳細は、委員会記録(市役所の情報公開課や図書館に備えています。)をご覧ください。また、市議会のホームページでは、委員会記録の検索・閲覧ができます。

決算の審査から

豊田 稔 委員長

日本共産党

倉沢 恵 委員

福祉切り捨ては公約違反では

問 財政規律が最優先され、福祉が後退している。市長の選挙公報ではむだを削るとあるが、福祉を削るとはひと言も書いていない。市民に対して丁寧な説明が必要ではないか。

答 市長 選挙公報には書かなかったが、その後に市報等で説明している。

問 部落解放同盟光明町支部交渉に市長をはじめ幹部職員が多数出席しており、異常である。市営住宅の地域限定の空き家募集や長期にわたる

家賃滞納の放置など、特定団体への厚遇は直ちに改めるべきでないか。

答 各事業を見直す必要があるが、差別がなくなると考えていない。



事業見直し会議の様子

山根 建人 委員

給食食材の放射性物質検査を

消費者庁の放射性物質検査機器

議員名	(住所)	(電話)
竹内 忍一	南正雀1丁目16番7号	4860-1331
副議長		
坂口 妙子	山田西2丁目9番A3-503号	6875-0098
議長		
中本美智子	五月が丘東9番12-102号(連絡所)	4864-2874
梶川 文代	日の出町9番29号	6319-3337
生野 秀昭	山田西1丁目16番12号	6877-8100
榎内 智	江坂町1丁目3番19号(本庁舎) 江坂町1丁目5番11号(F連絡所)	6155-4100
足立 将一	南金田1丁目4番11-106号	6339-6839
池淵佐知子	千重山西5丁目5番5号(連絡所)	4861-7418
西川 厳穂	藤が丘町27番1-107号	6330-4455
矢野伸一郎	千重山西3丁目5番12-405号	6380-3689
澤田 雅之	佐井寺1丁目14番1号	6821-6100
川本 均	垂水町2丁目35番16号	6385-1117
山口 克也	豊津町25番12号	6330-6721
後藤 恭平	西の庄町2番28号(連絡所)	6380-8802
柿花 道明	江坂町5丁目6番12-305号	7174-4468
橋本 浩	南吹田3丁目22番30号(連絡所)	6384-3749
井上真佐美	南金田1丁目11番22-403号	6369-7205
野田 泰弘	日の出町10番34号	6383-6640
吉瀬 武司	竹見台2丁目1番C13-103号	6833-7939
木村 裕	藤白台1丁目2番D33-109号	6832-5917
和田 学	山田北15番1-千里山田105号	6875-5216
山本 力	千里丘中58番19号	6876-1569
村口 始	山手町3丁目21番7号	0000-562170
竹村 博之	垂水町3丁目24番14-820号	6389-2740
藤木 栄亮	千重山西10番38号(連絡所) 山田西1丁目2番E-11号(連絡所)	6310-5757
奥谷 正美	山田東4丁目1番10号(連絡所)	6816-7733
豊田 稔	豊津町21番28号	6384-3229
小北 一美	古江台5丁目2番A2-402号	6872-2560
島 晃	泉町2丁目36番41号	6384-5950
倉沢 恵	山田西1丁目22番A2-1308号	6877-9770
塩見みゆき	長野東9番9-403号	6876-7058
柿原 真生	佐竹台4丁目1番10-214号	6831-5664
玉井美樹子	昭和町10番5-201号	6383-3370
上垣 優子	青山台2丁目7番2-104号	7894-2662
山根 建人	内本町1丁目15番12号	6381-9700

議員の年賀状は、答礼によるものを除き公職選挙法で禁止されていますので、本紙上をもって新年のあいさつとさせていただきます。

貸与制度を利用していないが、給食の安全性をどう確保するのか。また、府に依頼している食材検査結果をホームページで公開すべきでないか。

【答】学校教育 現在、給食については、食材を検査して使用するのではなく、流通段階で安全が確認できた食材を使用する方針で進めている。

【答】市長 検査結果は公表する。

老人医療費助成について

【問】 2011年度の老人医療費助成利用者は1961人もいる。廃止になれば生活保護受給を考える人もおり悪循環だ。来年度の廃止は見直せ。

【答】福祉保健 来年7月末の廃止を決定したが、障がい者については所得制限を強化して、助成を継続する。

公明党

◆野田 泰弘委員

職員の勤続祝金について

【問】 職員厚生事業の福利厚生制度運営補助金の決算額は2000万円を超えており、廃止する必要がある。

平成24年度から敬老会での結婚50年の金婚祝品の贈呈が無駄だとこれ廃止されているが、職員には10年勤続時点と、その後5年ごとに40年勤続まで自動的に1万円分が支給され、さらに職員の子どもが保育園、幼稚園、小・中・高等学校等に入学

した際も同様に祝金が支給される。市民の金婚祝は廃止したのに職員に対するお手盛りの制度ではないか。

【答】総務 指摘を受けた厚生事業については市民理解を得られるよう、見直す必要が生じていると考えている。

◆矢野伸一郎委員

自主防災組織の支援について

【問】 平成23年度に申請した15の団体につるはしなどの資機材が給付された。予算の範囲内での執行になることは理解するが、万が一の災害時の救助活動に、役立つような支援になつていないのか。

【答】総務 十分ではないが、災害時に少しでも役立ててほしいと考えて資機材を給付している。

【問】 資機材は自治会などの自主防災組織に給付されるが、組織に加入していない人への支援はどうか。

【答】同 自治会などの組織に加入していない人についても、災害時の避難所において、分け隔てなく受け入れられるように、自主防災組織に伝えている。

民主市民連合

◆山本 力委員

みどりのまちづくりの推進

【問】 市が策定する第2次みどりの基

本計画において、総量目標として緑被率を現在の26・7%から30%へ、緑地面積の割合を現在の15・6%から20%へ引き上げるなどの大きな目標を掲げているが、どのような取り組みによって達成しようと考えているのか。

【答】道路公園 公園や道路での緑化は一定完了しているが、公共として市も努力をしながら、民有地の緑化を推し進めることで緑を拡大できると考えている。また、新たに千里花とみどりの情報センターも開館したので、市民の協力や参加を得ながら、みどりのまちづくりを推進したい。



千里ニュータウンプラザ内の千里花とみどりの情報センター

◆澤田 雅之委員

教員の校務用パソコン整備 早急に取り組み

【問】 近隣の市は多くは、教員一人につき

1台の校務用パソコンを整備しているが、本市では未整備である。校務の効率化による子どもと向き合う時間の確保や個人情報漏えい防止の観点からも早急に整備に取り組む必要があるのではないか。

【答】教育長 教員が一人1台のパソコンを持ち、学校教育に努めることは大変重要なことと考えている。ただ、財政が厳しく、校務用パソコンの整備が困難な状況であるが、その必要性等も考え、さまざまな努力を行い、協議していきたい。

【答】副市長 厳しい財政状況を踏まえ、教育委員会と十分協議を行い、その実態と必要度について確認したい。

吹田新選会

◆後藤 恭平委員

市有財産の不法占用について

【問】 市所有の道路や水路の不法占用例は多数あるのか。また全体把握のため台帳等を整備すべきでないか。

【答】道路公園 道路の不法占用はあるので、全体を把握し、整理したい。

【答】下水道 水路の不法占用もある。台帳も必要と考えており、今後、整備していきたい。

【問】 水路の不法占用は多いと考えられる。受益と負担の公平性の観点からも、不法占用においても使用料を徴収するなどの対処が必要ではないか。

答 下水道 占用を許可していないため使用料が発生せず、徴収できていない。実態の把握や占用許可申請の勧奨を含め、今後対応していきたい。

すいた市民自治

◆池淵佐知子委員

目的外使用許可手続きは正と適切な光熱水費実費負担を

問 行政財産の目的外使用許可に際して、許可申請書がないにもかかわらず使用を許可したものがあつた。手続きに不備があるのでないか。
答総務 使用許可の手続きが欠けていた部分があり、今後、適正な使用許可となるよう是正したい。

問 平成23年度監査結果報告書では行政財産の目的外使用において、光熱水費実費負担分の適切な徴収を要望しているが、どう捉えているのか。
答行政経営 光熱水費の負担の在り方等も含め、各所管に行政財産の目的外使用について再点検を求め、見直すべきものは見直したい。

みんなの党吹田

◆榎内 智副委員長

旅費は実費精算せよ

長期出張の日当を認めるな

問 宿泊を伴う職員の出張に一泊一万4000円を支給しているが、領収書

すら取っていないのはおかしい。実費精算など、実際に掛かった費用を支払う仕組みにすべきでないか。

答行政経営 財政事情が厳しい中、今の仕組みが妥当か検討したい。

問 国の省庁へ1年間、実務研修として職員を派遣しており、当該職員には出張扱いで日当を支給している。長期になれば出張ではなく現地に勤務しているのと同じである。日当の支給は見直すべきではないか。
答総務 指摘の点を含め、今の支出形態が合理的か検討したい。

企業決算の審査から

生野 秀昭 委員長

日本共産党

◆柿原 眞生委員

休日昼間の小児救急は継続を

問 今後も休日昼間の小児救急の継続を望むが、2011年度は2844人が受診し1日平均24人となっており、医師の過重負担を危惧する。医師や看護師の体制は十分なのか。

答病院 医師1名、看護師4名の体制で実施しており、医師の配置は主に国立循環器病研究センターに協力してもらっている。複数の医師をローテーションしているが、患者が多く、回らない場合は、当院の医師も対応している。

乳がん検診(マンモグラフィー)を受けやすく

問 乳がん、子宮がん検診の受診率向上は市にとって非常に重要であり、その対策が求められる。特にマンモグラフィーは精神的な負担も大きいので、女性の放射線技師を増やし、受診しやすくすべきでないか。

答病院 マンモグラフィーについては女性の放射線技師2名を配置しているが、できるだけ多く女性技師を配置できるよう配慮したい。

◆上垣 優子副委員長

看護師が働きやすい職場づくり

問 過去3年間で看護師96人が退職しているが、その背景には厳しい労働環境があると考える。働き続けられるように、休暇を取得しやすい職場づくりが必要でないか。

答病院 看護師が産前・産後休暇、育児休暇を取得できるように、複数の派遣会社に依頼し、代替え派遣をお願いしている。

公明党

◆吉瀬 武司委員

水道事業の苦しい現状について

問 資産の推移について、平成21年度に比べて、投資に回す資金が大幅に縮小しているが、その事情を説明

せよ。

答水道 投資は5年物の国債などで毎年5億円が戻る運用をしていたが、現在は約25億円の投資資金を取り崩している。平成23年度の残額は約5億円で24年度には投資資金がなくなる厳しい状況である。

問 建設改良費が増える厳しい状況であるが、いつ改革案をつくるのか。

答同 施設整備の再構築計画は今年度中に策定する。財政基盤の整備は、料金改定も含め水道事業経営審議会の議論を経て、平成25年度に第2期アクションプランで明確にしていく。

◆井上眞佐美委員

女性総合外来受付状況について

問 女性総合外来において女性医師ではなく看護師長が電話相談を受け、患者からクレームがあつたと過



市民病院の女性総合外来の受診相談

去の本特別委員会で指摘されているが、現状はどうか。

答病院 現在も最初の電話相談では、女性看護師長が問診等を行っている。

問 女性総合外来は、男性医師に相談しにくい女性特有の症状について、電話予約を受け付け、女性医師が総合的に問診する制度であり、その存在意義は大きい。現状の問診は女性医師により行われているのか。

答同 女性総合外来の受診予約等は看護師が対応しているが、女性総合外来での問診は女性医師が行っている。

民主市民連合

◆木村 裕委員

今後の病院経営について

問 多くの自治体病院が経営形態を変えている。各病院間での競争が激化する中で、地域医療の拠点として生き残っていくためには、診療報酬体系に合わせて収益の向上を図りながらも、いわゆる不採算医療もカバーできるように、公立病院としての体制を整えていく必要があるのではないか。

答病院 吹田市民病院は、独立行政法人化し、公立病院として、市民のために不採算部門と言われる部門も継続していく必要があると考えている。そのためには収益の上がる部分

を大事にしなが、市民のための医療を続けていくことが必要である。

自由民主党絆の会

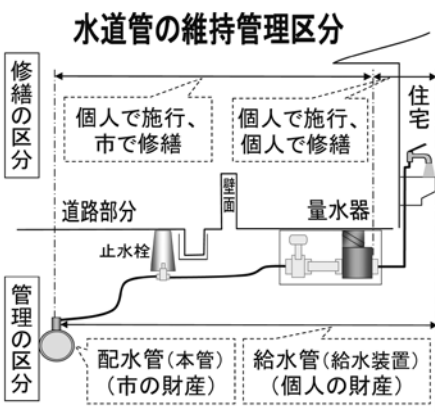
◆奥谷 正実委員

給水管工事は市の責任で行え

問 災害時には、まず道路復旧を優先することから道路の重要性は明らかであり、さまざまな掘削工事の後、舗装レベルを保つために受託制度で市が道路復旧を行っており、下水道宅内ますも市が施行している。

水道の給水管工事は、民間企業が施工しているが、漏水等が原因で道路陥没が起こった場合は市が復旧工事を行っており、給水管工事についても市が責任をもって施行するべきではないか。

答水道 水道法上、配水管は市の所



有物であるが、給水管は個人の所有物となるため、個人の費用で施行してもらうことが基本と考えている。

◆橋本 浩委員

独立行政法人化を目指す意図は

問 市民病院は地方独立行政法人化を検討しているが、メリットとデメリットについてどう考えているのか。

答病院 メリットは、提供する医療機能やサービスを強化できることなく、経営基盤をより強化できることである。また、デメリットは、法人への移行に当たり人件費やシステム構築に多額の費用が掛かることである。

問 経営基盤の強化とは何か。

答同 現行では地方公営企業法等の適用を受けるが、独立行政法人の場合は定数管理の枠が外れ、必要に応じた人材が確保できる。また、予算も3年から5年の幅の中で運用できるため企業性を大いに発揮できると考えるがその一方で、公営企業としての責任は非常に重くなる。

吹田新選会

◆足立 将一委員

老朽化した施設の更新について

問 老朽化した水道管や施設の更新費用の推計は。

答水道 平成23年度から40年間で約740億円の財源が必要となる。

問 今後必要となる財源の確保についてはどのように考えているのか。

答同 今後も企業努力を続けるが、最終的には企業債の発行か、水道料金の値上げしかないと考えている。

問 企業債の発行は次世代への負担となるため抑えるべきである。値上げした場合の予定額は幾らか。

答同 企業債発行額が工事費の4割になる場合、平成23年度からの40年間の平均供給単価では、1㎡当たり約20円の値上げが想定される。

吹田ネットワーク

◆中本美智子委員

持続可能な水道経営について 事業費削減と施設の将来計画

問 事業費用が給水収益を上回り、赤字状態にある。費用面では人件費が最も大きいですが、すでに職員削減目標を達成している現状において、人件費をさらに削減できるのか。

答水道 浄水所の夜間業務、検針業務、滞納整理業務の委託を進めており、今後は事務的業務を委託することにより経費削減を検討したい。

問 片山浄水所は建設後60年が経過しており、早急な対策が必要である。施設そのものの在り方を見直し、施設整備を検討すべきでないか。

答同 施設について、長期的視野で見直しの取り組みを始めている。